

平成24年度業務棚卸表

課コード: 040300 課名称: 保健福祉部福祉課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
040300-004	01-04-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		出来るだけ多くの市民に、障がい者の活動状況について理解を深めてもらうために開催するものである。障がい者施設や福祉作業所、ボランティア団体等の日頃の成果を発表する場の提供を行う。	障がい福祉係
障がい者福祉展開催事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12			1,597
040300-004-01	障がい者福祉展開催事業	身体・知的・精神がい害者	消防フェスタ、環境展等との同時開催で多くの来場者があった。来場者数 9月9日 3,000人	消防演習、消防フェスタとの同時開催で多くの来場者があった。来場者数 9月11日 4,500人	工業匠祭との同時開催に伴い2日間開催となり多くの来場者があった。来場者数 9月18日2200人、9月19日4400人	来場者数 1,400人	
040300-005	01-02-04	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体障害者更生援護施設等入所者に対して更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。更生援護施設等入所者(利用者負担額が生じない者に限る)に更生訓練費を支給する	障がい福祉係
更生訓練費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市更生訓練費支給事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			50
040300-005-01	更生訓練費給付事業	自立訓練施設等利用者	更生訓練費支給申請数 0人	更生訓練費支給対象者 23人	更生訓練費支給対象者 23人	更生訓練費支給対象者 5人	
040300-006	01-02-04	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		施設利用者が訓練を終了し、就職等自立するときに支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。就職または障害者自らが事業を営むことにより、自立する障害者等に対して就職支度金を支給する。	障がい福祉係
障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等施設入所者就職支度金給付要綱	北上市障がい者プラン'12			345
040300-006-01	障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	就労継続支援施設等利用者	就職による退所者数 6人	就職による退所者数 1人	就職による退所者数 4人	就職による退所者数 2人	
040300-009	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体の障がい除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する	障がい福祉係
更生医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12			23,096
040300-009-01	更生医療給付事業	身体障害者	給付実人数 25人(31件)	給付実人数 23人(32件)	給付実人数 29人(46件)	給付実人数 28人(39件)	
040300-010	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。	障がい福祉係
身体障がい者等補装具費支給事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12			16,616
040300-010-01	身体障がい者等補装具費支給事業	身体障害者心身障害児	補装具給付数年間 93件 修理数 55件 県の巡回相談 年2回	補装具給付数年間 115件 修理数 62件 県の巡回相談 年2回	補装具給付数年間 102件 修理数78件 県の巡回相談 年2回	補装具給付数年間 97件 修理数49件 県の巡回相談 年2回	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-011	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。		障がい福祉係
障がい者日常生活用具購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			21,089
040300-011-01	身体障がい者、心身障害児等	助成件数 1,513件		助成件数 1,467件		助成件数 1,308件		助成件数 1,323件
障がい者日常生活用具購入費助成事業								
040300-013	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。		障がい福祉係
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			726
040300-013-01	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障がい者数79人、受診者21人		車いす使用の身体障がい者数90人、受診者27人		車いす使用の身体障がい者数83人、受診者31人		車いす使用の身体障がい者数76人、受診者23人
身体障がい者健康診査事業								
040300-018	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		障がい福祉係
知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		知的障害者福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12			79
040300-018-01	知的障がい者	利用者 0人		利用者 1人		利用者 1人		利用者 1人
知的障がい者職親利用支援事業								
040300-021	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー料金の一部を助成する。		障がい福祉係
北上市福祉タクシー事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉タクシー事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			4,637
040300-021-01	重度障害者	福祉タクシー助成券給付者数492人		福祉タクシー助成券給付者数533人		福祉タクシー助成券給付者数511人		福祉タクシー助成券給付者数531人
北上市福祉タクシー事業								
040300-023	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		障がい福祉係
特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		特別児童扶養手当等の支給に関する法律				45,082
040300-023-01	重度障がい者(児)	特別障害者手当給付延人数1365人障害児福祉手当延人数544人福祉手当延人数36人		特別障害者手当給付延人数1334人障害児福祉手当延人数614人福祉手当延人数36人		特別障害者手当給付延人数1,270人障害児福祉手当延人数591人福祉手当延人数36人		特別障害者手当給付延人数1,201人障害児福祉手当延人数629人福祉手当延人数42人
特別障がい者手当等給付事業								
040300-024	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		障がい福祉係
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱				926

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係			
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)			
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量			
細事業名称										
040300-024-01	在宅重度障がい者家族介護者	給付延人数	12人	給付延人数	15人	給付延人数	20人	給付延人数	9人	
040300-025	ろうあ者等相談員設置事業	01-02-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)	特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。	障がい福祉係	2,188		
040300-025-01	ろうあ者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市ろうあ者等相談員設置規則	北上市障がい者プラン'12					
040300-025-01	身体障害者	相談・通訳件数	945件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査 0件 手帳交付等 671件	相談・通訳件数	892件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査0件 手帳交付等458件	相談・通訳件数	937件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査0件 手帳交付等 350件	相談・通訳件数	940件(うち相談支援 5件) 訪問調査 2件 手帳交付等 214件	
040300-026	視聴覚障がい者支援事業	01-02-04	05	一般	法令の努力義務(自治事務)	手話奉仕員を増やすことにより、聴覚障害者の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。	障がい福祉係	2,940		
040300-026-01	視聴覚障がい者支援事業	聴覚障害者・一般市民	手話奉仕員派遣件数237件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数42名)、手話奉仕員養成講座27講座(受講者17名、修了者13名)、声の広報発送対象者29名3施設、点字広報発送対象者6名	手話奉仕員派遣件数246件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数41名)、手話奉仕員養成講座23回(受講者32名、修了者24名)、声の広報発送対象者23名3施設、点字広報発送対象者6名	手話奉仕員派遣件数255件(奉仕員登録者数12名、利用登録者数40名)、手話奉仕員養成講座28回(受講者21名、修了者13名)、声の広報発送対象者26名3施設、点字広報発送対象者名	手話奉仕員派遣件数273件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数40名)、手話奉仕員養成講座29回(受講者23名、修了者10名)、声の広報発送対象者30名、点字広報発送対象者8名				
040300-027	身体障がい者用自動車改造等事業	01-02-04	05	一般	法令の努力義務(自治事務)	障害者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。	障がい福祉係	909		
040300-027-01	身体障がい者用自動車改造等事業	重度身体障害者及び介護者	助成金交付延べ件数	6件	助成金交付延べ件数	5件	助成金交付延べ件数	2件	助成金交付延べ件数	5件
040300-028	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障害者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。	障がい福祉係	1,996		
040300-028-01	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障害者	県障害者スポーツ大会参加者98人、スポーツ教室参加者数80人、ふれあいスポーツ大会参加者数370人	スポーツ教室参加者数80人、ふれあいスポーツ大会参加者数370人	スポーツ教室参加者数80人、STT教室10人、ふれあいスポーツ大会参加者数370人、県スポーツ大会113人	スポーツ教室参加者数80人、STT教室5人、ふれあいスポーツ大会参加者数350人、県スポーツ大会82人				
040300-033	北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの	団体運営の安定を図るとともに、知的障害児(者)の福祉の増進を図る。知的障害児(者)本人、保護者の交流及び研修事業など団体の運営費に対して補助する。	障がい福祉係	179		
040300-033-01	北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	北上市手をつなぐ育成会	会員数	会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等	会員数	会員133人 野外活動、県大会、研修会参加等	会員数	正会員135人、賛助会員なし。 野外活動、県大会、研修会参加等	会員数	正会員113人、賛助会員なし。 野外活動、県大会、研修会参加等

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
040300-034	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		団体の運営を円滑に推進し、身体障害者の福祉の増進を図る。スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など団体の運営費に対して補助する。	障がい福祉係
北上市身体障がい者福祉協会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12			589
040300-034-01	北上市身体障害者福祉協会	会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	会員数 350人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 646人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 646人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等
040300-035	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障害者団体を育成することにより、障害者とその家族の福祉の増進を図る。障害者団体の大会参加や研修活動等に市バスを運行し、社会参加事業を支援する。	障がい福祉係
障がい者団体育成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)					634
040300-035-01	障がい者団体育成事業	障がい者団体及び加入者	手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会ほか全17事業 620人	手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会ほか全13事業 467人	手をつなぐ育成会全国大会・同東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会ほか全18事業	手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会ほか全16事業	
040300-039	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。	障がい福祉係
障がい者相談支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者自立支援法		北上市障がい者プラン'12	35,020
040300-039-01	障がい者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び介護者等	・自立生活支援センター北上 相談支援件数 462件 個別支援計画作成件数0件 ・萩の江 相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数0件 ・相談支援センターさくら 相談支援件数 1,667件 個別支援計画作成件数0件 ・職員による相談支援件数 941件	自立生活支援センター北上 相談支援件数 462件 個別支援計画作成件数 0件 萩の江 相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 0件 相談支援センターさくら 相談支援件数 1,667件 個別支援計画作成件数 0件 職員による相談支援件数 941件	自立生活支援センター北上 相談支援件数 712件 個別支援計画作成件数 1件 萩の江 相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 2件 相談支援センターさくら 相談支援件数 1,900件 個別支援計画作成件数 7件 職員による相談支援件数 467件	自立生活支援センター北上 相談支援件数 1,384件 萩の江 相談支援件数 1,657件 個別支援計画作成件数 6件 相談支援センターさくら 相談支援件数 1,235件 個別支援計画作成件数 10件 職員による相談支援件数 288件	
040300-055	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供する。独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族等の宿泊休息施設の運営費負担金	障がい福祉係
あすなる療育園協会負担金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12			89
040300-055-01	あすなる療育園協会負担金	岩手病院あすなる療育園協会	宿泊者数 674人	宿泊者数 522人	宿泊者数 533人	宿泊者数 494人	
040300-087	01-01-05	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		こども療育センターの利用者が安全かつ快適に過ごせるようにする。施設を管理運営する。	こども療育センター
こども療育センター管理業務	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	施設管理・維持補修事業		児童福祉法第21条の5の18第2項		北上市障がい者プラン'12	7,428
040300-087-01	こども療育センター管理業務	心身障がい児	○清掃 毎日 ○施設警備 毎日 ○自動ドア保守点検 3回 ○消防設備等点検 2回 ○その他、燃料費・光熱水費・通信運搬費等	通園及び来所人数 3,132人 開園日数 239日 清掃業務、施設警備、消防設備・自動ドア保守点検、光熱水費等	通園及び来所人数2,417人 開園日数228日 清掃業務、施設警備、消防設備自動閉装置保守点検、電気料等	通園及び来所人数2,497人 開園日数229日 清掃業務、施設警備、消防設備自動閉装置保守点検、電気料等	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
040300-088	01-01-05	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		こども療育センターの利用者が施設を安全に利用できるようにする。施設や設備の破損・老朽箇所を修繕する。	こども療育センター
こども療育センター維持修繕業務	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	施設管理・維持補修事業	児童福祉法第21条の5の18第2項	北上市障がい者プラン'12			147
040300-088-01	心身障がい児	○修繕件数 5件(外壁、テプラ、照明、網戸、トイレ)		ストーブ修繕		電話のケーブル線が切れて通話不能となったための工事 ダイキンFF式ストーブ油漏れ修理 床用開閉器取替 電話機の故障のため廃棄とし、別室から持ってきて設置、屋内線を修理	電話のケーブル線が切れて通話不能となったための工事
040300-090	01-01-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童及びその保護者の療育相談等を行う。	こども療育センター
障がい児発達相談支援事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)	児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条・第5条第3項・第6条	北上市障がい者プラン'12			9,829
040300-090-01	心身障がい児	○各種相談事業 利用者数合計 延べ150人(療育相談(発達相談) 随時 延べ134人・運動発達相談 20回 延べ9人・ことばの相談 10回 延べ7人) ○医療相談・講話 6回 利用者数延べ68人 ○学齢児支援 利用者数合計 延べ37人(集団活動 4回 延べ24人・個別相談 随時 延べ13人) ○保護者交流会 26回 参加者数 延べ226人		延べ相談人数(来所) 209人 療育65、運動26、ことば24、医療94		延べ相談人数(来所) 198人 療育69、運動33、ことば25、医療71	延べ相談人数(来所) 167人 療育64、運動19、ことば26、医療58
040300-091	01-01-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、関係機関と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童の在園する保育園・幼稚園等を訪問し、療育に必要な知識や技術について助言・協力する。また、支援関係者等を対象とした研修会を開催するほか、保護者の特別支援学級等の見学を支援する。	こども療育センター
障がい児発達地域支援事業	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	ソフト事業(任意)	児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条	北上市障がい者プラン'12			10,527
040300-091-01	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○保育園・幼稚園等巡回訪問 92回 対象児延べ人数 303人○研修会 4回 参加者延べ人数 155人○学校見学 対象校数 9校 参加者延べ人数 19人		延べ巡回回数84回(保46、幼38) センター研修会2回(参加者延べ人数98人)		延べ巡回回数120回(保67、幼53) センター研修会3回(参加者延べ人数132人)	延べ巡回回数 57回(保38、幼17、児童館2)
040300-092	01-02-05	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。	生活保護係
要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活保護法				21,293
040300-092-01	要保護者	相談件数 359件、保護申請件数89件		相談件数 382件、保護申請件数114件		相談件数 472件、保護申請件数134件	相談件数 514件、保護申請件数143件
040300-092-01	要保護者等相談業務						
040300-093	01-02-05	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。	生活保護係
生活保護業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活保護法				1,096,667

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-093-01 生活保護業務	被保護者	年度平均の保護世帯数565世帯 保護人員 819人 自立ケース数 24ケース		年度平均の保護世帯数 549世帯 保護人員 791人 自立ケース数 13ケース		年度平均の保護世帯数 490世帯 保護人員 719人 自立ケース数 5ケース		年度平均の保護世帯数401世帯 保護人員605人 自立ケース数 2ケース
040300-094 就労支援員設置事業	01-02-05 生活困窮者への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 生活保護法		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。		生活保護係 2,369
040300-094-01 就労支援員設置事業	就労可能な被保護者及び母子家庭。	被保護者就労実人員 59人		被保護者就労実人員 13人		被保護者就労実人員 14人		被保護者就労実人員 23人
040300-095 車いす貸し出し事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		臨時的な通院や社会参加等への対応を図る。車イスを本庁に7台設置し、歩行困難な障害者や高齢者に対し、短期間の貸し出しを行う。		障がい福祉係 144
040300-095-01 車いす貸し出し事業	身体障害者等	貸し出し件数 27件		貸し出し件数 20件		貸し出し件数 29件		貸し出し件数 9件、修理 1件
040300-103 県福祉総合相談センター巡回相談	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 児童福祉法、知的障害者福祉法		北上市障がい者プラン'12 障害児等の相談支援が円滑に実施される。県福祉総合相談センターの児童・知的障害者巡回相談の運営への協力		障がい福祉係 866
040300-103-01 県福祉総合相談センター巡回相談	心身障害児・知的障害者	児童 年4回開催、相談者56人 知的障害者 年4回開催 相談者20人		児童 年4回開催、相談者48人 知的障害者 年3回開催 相談者22人		児童 年5回開催、相談者68人 知的障害者 年3回開催 相談者19人		児童 年6回開催、相談者76人 知的障害者 年3回開催 相談者14人
040300-105 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法定受託事務 身体障害者福祉法		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務		障がい福祉係 1,645
040300-105-01 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障害者、知的障害者	身障手帳新規交付数 227件 身障手帳再交付等 124件 身障手帳死亡転出等返還数 146件 療育手帳新規交付数 28件 療育手帳再交付数 16件 療育手帳死亡転出等異動数 32件		身障手帳新規交付数 239件 身障手帳再交付等 111件 身障手帳死亡転出等返還数 182件 療育手帳新規交付数 20件 療育手帳再交付数 13件 療育手帳死亡転出等異動数 15件		身障手帳新規交付数 218件 身障手帳再交付等 87件 身障手帳死亡転出等返還数 231件 療育手帳新規交付数 24件 療育手帳再交付数 14件 療育手帳死亡転出等異動数 38件		身障手帳新規交付数 227件 身障手帳再交付等 125件 身障手帳死亡転出等返還数 195件 療育手帳新規交付数 35件 療育手帳再交付数 16件 療育手帳死亡転出等異動数 42件
040300-106 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		障害者福祉の向上を図る。高速道路割引証明、NHK放送受信料免除申請に係る免除事由証明ほか各種証明事務		障がい福祉係 1,410
040300-106-01 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	身体・知的・精神障害者	高速道路割引証明 418件 NHK放送受信料免除申請 112件		高速道路割引証明 269件 NHK放送受信料免除申請 128件		高速道路割引証明 311件 NHK放送受信料免除申請 121件		高速道路割引証明 412件 NHK放送受信料免除申請 127件
040300-107 障がい者相談員業務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2		北上市障がい者プラン'12 地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。		障がい福祉係 1,041

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-107-01 障がい者相談員業務	身体障害者、知的障害者	身体障害者相談員相談延べ件数 52件、知的障害者相談員相談延べ件数 104件		身体障害者相談員相談延べ件数 69件、知的障害者相談員相談延べ件数 207件		身体障害者相談員相談延べ件数 109件、知的障害者相談員相談延べ件数 242件		身体障害者相談員相談延べ件数 107件、知的障害者相談員相談延べ件数 215件
040300-120 児童発達支援事業	01-01-05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 児童福祉法第21条の5の15~第21条の5の27	北上市障がい者プラン'12		心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童が施設に通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行い、健やかな育成を図る。どんぐり教室(未就園児)、たけのこ教室(就園児)、リハビリ教室(運動・ことば)の実施。		こども療育センター 27,088
040300-120-01 児童発達支援事業	心身障がい児	○利用者延べ人数合計 2,422人(どんぐり教室 延べ1,707人・たけのこ教室 延べ686人・リハビリ教室 延べ70人)(※内訳は、どんぐり・たけのこ教室と同日にリハビリ教室を利用した場合は、それぞれに計上している)		述べ人数 ・どんぐり教室2277人 ・たけのこ教室730人 ・リハビリ教室32人		述べ人数 ・どんぐり教室1695人 ・たけのこ教室574人 ・リハビリ教室26人		述べ人数 ・どんぐり教室1622人 ・たけのこ教室600人 ・リハビリ教室 58人
040300-121 訪問療育事業	01-01-05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 児童福祉法第10条第1項第3号	北上市障がい者プラン'12		重度の障がい児に対し、その保護者と協力して、障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。通所が困難な重度の障がい児の家庭を訪問し、療育を行う。		こども療育センター
040300-121-01 訪問療育事業	重度心身障がい児	○訪問療育 実利用者数0人 訪問延べ回数0回		訪問療育実人数0人 延べ人数0人		運動の訪問リハビリ3回(1人)延べ3人		運動の訪問リハビリ2回(1人)延べ2人
040300-122 こども療育センター備品購入事業	01-01-05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	07 施設等整備事業	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 児童福祉法第21条の5の18第2項	北上市障がい者プラン'12		こども療育センターの良好な療育環境を整備する。施設の老朽化している備品や遊具を更新・購入する。		こども療育センター 247
040300-122-01 こども療育センター備品購入事業	心身障がい児	○備品購入 3件(テーブル、ベビーカー、FF式ストーブ)		購入なし		ガスメーター、業務用掃除機		ガス給湯器
040300-133 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06 負担金・補助金(ソフト事業)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12		居室での入浴が困難な身体障害者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居室を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。		障がい福祉係 5,050
040300-133-01 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	身体障害者等	利用者6人		利用者 7人		利用者 7人		利用者 7人
040300-134 難病患者居宅介護支援事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 ソフト事業(任意)	一般 法令の実施義務(自治事務) 北上市難病患者等居宅介護事業実施要綱	北上市障害者プラン		難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう必要な介護等を行い、在宅生活の安定を図る。対象者の家庭にホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等のサービスを行う。		障がい福祉係 473

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-134-01	難病患者等	利用者数 0人		利用者数 0人		利用者数 1人		利用者数 0人
難病患者居宅介護支援事業								
040300-135	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		身体障害者の就労等社会参加の促進を図る。運転免許取得時に費用に応じて助成金を給付する。		障がい福祉係
身体障害者運転免許取得助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			179
040300-135-01	身体障害者	助成金交付延べ件数 1件		助成金交付延べ件数 0件		助成金交付延べ件数 2件		助成金交付延べ件数 1件
身体障害者運転免許取得助成事業								
040300-146	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		呼吸器機能障害者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。		障がい福祉係
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱				836
040300-146-01	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者 27人		対象者 29人		対象者 20人		対象者 19人
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業								
040300-156	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給		障がい福祉係
障がい者介護給付費等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法	北上市障害者プラン'12			1,177,599
040300-156-01	障がい者及び障がい児	サービス利用者延べ人数 ○訪問系サービス 987人 ○入・通所系サービス 6,668人 ○児童施設通所 1,359人		サービス利用者延べ人数 ○訪問系サービス 735人 ○入・通所系サービス 6,179人		サービス利用者延べ人数 ○訪問系サービス 735人 ○入・通所系サービス 6,179人		サービス利用者延べ人数 ○訪問系サービス 673人 ○入・通所系サービス 5,865人
040300-157	01-02-04	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ		障がい福祉係
障がい者福祉総合システム借上等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	施設管理・維持補修事業		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法	北上市障がい者プラン'12			5,255
040300-157-01	職員	・端末8台システムソフト(スワン)1式 ・国保連通信用機器の賃貸借(平成24年6月から)		端末8台システムソフト(スワン)1式		端末7台システムソフト(スワン)1式		端末7台システムソフト(スワン)1式
障がい者福祉総合システム借上等事業								
040300-158	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害程度区分について審査する。障害者自立支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者の障害程度区分について審査する。		障がい福祉係
介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12			5,718

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-158-01	障害者	審査会開催11回 認定件数198件 審査会委員7人		審査会開催12回 認定件数116件 審査会委員7人		審査会開催11回 認定件数105件 審査会委員7人		審査会開催11回 認定件数160件 審査会委員7人
040300-159	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国県負担金等過年度(平成24年度分)精算分の返還②障害児施設措置費等国県負担金等過年度(平成24年度分)精算分の返還③更生医療給付事業(平成24年度分)精算分の返還		障がい福祉係
国県負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'12		79
040300-159-01	国、県	①介護給付費国県負担金等過年度(平成23年度分)精算分の返還 国庫…11,384,623円 県費…5,680,102円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成23年度分)精算分の返還 ③更生医療給付事業(平成23年度分)精算分の返還金 国庫…4,752,601円 県費…2,376,301円		①介護給付費国県負担金等過年度(平成21年度分)精算分の返還 国庫…7,148,903円 県費…2,105,452円 ②更生医療給付事業(平成21年度分)精算分の返還金 国庫…5,983,652円 県費…2,991,896円 ③平成18年度自立支援給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金…20,158円		①介護給付費国県負担金等過年度(平成21年度分)精算分の返還 国庫…7,148,903円 県費…2,105,452円 ②更生医療給付事業(平成21年度分)精算分の返還金 国庫…5,983,652円 県費…2,991,896円 ③平成18年度自立支援給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金…20,158円		
040300-163	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供する。独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟併設宿泊施設いこいの家協会の運営に対する負担金		障がい福祉係
わかば病棟いこいの家運営負担金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12				93
040300-163-01	花巻病院わかば病棟いこいの家運営負担金	宿泊利用者37人 休憩等利用者27人		宿泊利用者37人 休憩等利用者27人		宿泊利用者59人 休憩等利用者45人		宿泊利用者49人 休憩等利用者70人
040300-164	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。		障がい福祉係
障がい者自立支援相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者自立支援法、北上市障害者等相談員設置規則				2,144
040300-164-01	障害者	相談支援件数14件 訪問調査33件 窓口相談2,115件		相談支援件数10件 訪問調査23件 窓口相談1,931件		相談支援件数7件 訪問調査22件 窓口相談1,359件		相談支援件数6件 訪問調査119件 手帳交付等562件
040300-165	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		障がい福祉係
移動支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務負担金)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱		北上市障がい者プラン'12		2,985
040300-165-01	屋外での移動が困難な障害児・者	実利用者17人		実利用者33人		実利用者35人		実利用者32人
移動支援事業費補助金								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-166	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。		障がい福祉係
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務負担金)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12			10,772
040300-166-01	障害者・児	実施事業所6か所 延べ利用者数 2915人		実施事業所7か所 延べ利用者数 3028人		実施事業所7か所 延べ利用者数3,266人		実施事業所6か所 延べ利用者数3,277人
040300-167	01-02-04	06	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等の一時預かりを行い、障害者等の家族の就労支援及び介護家族の一時的な休息等を図る。障害者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適應するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		障がい福祉係
日中一時支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12			9,810
040300-167-01	障害者等とその家族	実施事業所数 9か所 実利用者数 36人		実施事業所数 6か所 実利用者数 41人		実施事業所数 6か所 実利用者数 59人		実施事業所数 7か所 実利用者数 59人
040300-168	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		障害者のスポーツ大会参加に係る経費の一部を助成することにより、身体障害者がスポーツを通じて、体力の維持増進と社会参加意欲の高揚を図る。全日本身体障害者野球大会参加に係る経費の一部を助成する。		障がい福祉係
全日本身体障害者野球大会参加事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)						249
040300-168-01	団体等(北上市身体障害者福祉協会)	全国大会参加者数 22人		全国大会参加者数 24人		全国大会参加者数 15人		全国大会参加者数 15人
全日本身体障害者野球大会参加事業費補助金								
040300-169	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障害者のニーズに合わせた支援体制をつくる。障害者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。		障がい福祉係
地域自立支援協議会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	北上市障がい者プラン'12			8,488
040300-169-01	身体・知的・精神障害者	代表者会議開催2回(委員19人)、運営委員会開催4回、専門部会開催25回、ワーキンググループ数11		代表者会議開催3回(委員19人)、運営委員会開催2回、専門部会開催26回、ワーキンググループ数9		代表者会議開催2回(委員19人)、専門部会開催23回、グループワーク開催6回		代表者会議開催2回(委員19人)、専門部会開催28回、グループワーク開催7回
040300-172	01-02-04	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活の質的向上を図り、社会復帰を支援する。障害者の日常生活上必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。		障がい福祉係
障がい者等生活支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条	北上市障がい者プラン'12			3,166
040300-172-01	障害者(児)	視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人)、聴覚障害者スポーツ教室(延べ参加者数18人)、聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数114人)		視覚障害者情報機器講習(2回開催、延べ参加者数5人)、聴覚障害者ヨガ教室(延べ参加者数11人)、聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数158人)		視覚障害者パソコン・歩行訓練教室(2回開催、延べ参加者数6人)、聴覚障害者生活訓練等事業(5回開催、延べ参加者数60人)		ろうあ者日曜教室(参加者数72人)、視覚障害者パソコン・歩行訓練教室(3回開催、延べ参加者数25人)、聴覚障害者生活訓練等事業(3回開催、延べ参加者数61人)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-181	01-01-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		重度知的障害児等の通園に係る保護者負担を軽減し、早期療育により将来の自立に向けた訓練等を行うための通園ができるようになる。障害者自立支援法の施行に伴い急激に増えた保護者負担のうち、給食費について保育園や小学校程度に軽減し、軽減した額を施設に助成する。		障がい福祉係 383
040300-181-01	知的障がい児通園施設事業費補助金	イーハートブ養育センター(社福 花巻市社会福祉協議会)	通園利用者数 18人	通園利用者数 18人		通園利用者数 16人		通園利用者数 14人
040300-183	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		団体の運営安定を図るとともに、精神障害者の福祉の増進を図る。精神障害者家族会が行う障害者と家族等の相互理解、病気に対する正しい知識の理解の普及、支援の在り方の学習会の開催や就労支援事業所の支援活動に要する運営費の一部を助成する。		障がい福祉係 118
040300-183-01	北和会運営費補助金	北和会	会員数32人 家族相談会、研修会の開催	プロック家族大会、県精神保健福祉大会参加 県精神保健福祉家族大会(北上開催)の開催協力		会員数41人 しらゆり工房支援活動及び研修・大会参加等学習活動		会員数40人 しらゆり工房支援活動及び研修・大会参加等学習活動
040300-184	01-02-04	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		精神障害者に対する偏見を持つ人が減少する。うつ病などストレスが引き金になる精神障害者が減少する。①精神保健福祉講演会の開催②精神保健相談		障がい福祉係 1,656
040300-184-01	こころの健康づくり事業	住民	①予算削減のため開催していない②精神保健相談 福祉課窓口相談 延130件	①隔年開催のため今年度は開催せず②精神保健相談 福祉課窓口相談 延85件		①相談支援センターさくらに委託して講演会開催 参加人数 150人②精神保健相談 福祉課窓口相談 延89件		①講師日程の調整がつかず、講演会は開催していない。②精神保健相談 児童家庭課窓口相談 延73件
040300-186	01-02-04	01	一般	法定受託事務		精神障害者が必要なサービスを受けられ、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務		障がい福祉係 2,086
040300-186-01	精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	精神障害者	障害者手帳申請数246件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数1091件 記載事項変更申請数322件	障害者手帳申請数230件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数1010件 記載事項変更申請数286件		障害者手帳申請数189件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数969件 記載事項変更申請数306件		障害者手帳申請数160件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数863件 記載事項変更申請数319件
040300-207	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者の自立を支援するために施設における工賃倍増や一般就労の促進が求められており、本市においても障がい者の社会生活促進の支援を行っているが、東日本大震災に伴い施設への受注が減少していることから、当事業を活用して商品開発を行い工賃増加や一般就労の促進を図る。障がい者就労支援施設において新たに南部煎餅の生産や施設で収穫した農産物の付加価値を高めるため、加工食品等の商品開発を行い生産拡大を図る。		障がい福祉係 8,257
040300-207-01	障がい者就労支援施設商品開発事業(緊急雇用対策)	市内障がい者就労支援事業所	2就労支援事業所製の商品開発に従事する職員を計3人雇用した。					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040300-208	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者就労支援施設では、ふるさと雇用再生特別基金事業により失業者(6人)を雇用し、生産体制を整備したところであり、今後も継続雇用の見込みであるが、販路拡大が課題となっており、本事業を活用し、継続的な安定雇用を目指し、各施設の売上の増加を図っていくものである。市内障がい者就労支援施設で生産した農産物、食料品及び物品等の販売促進に向け、市内外の各種販売店へ積極的にPR活動を行い販路拡大を図る。また、ホームページを開設し、商品の紹介や生産状況等を掲載し、PR活動を活動を行うほか、新たにインターネット販売により		障がい福祉係
障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)						7,583
040300-208-01	NPO法人(市内障がい者就労支援事業所)	障害者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、東芝や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行ったほか、ホームページを開設し商品の紹介を行い、インターネットを活用した販売を進めている。						
障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)								
040300-214	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		施設入所者の地域生活への移行を促進するため、地域での生活において必要となる物品の購入について支援を行うことを目的とする。入所施設の入所者が地域生活に移行するに当たって、地域生活で新たに必要となる物品を購入するための費用の助成を行う。(施設を通じて助成する)・対象物品:地域生活を開始するに当たり必要となる物品類(1人あたり30,000円以内)		障がい福祉係
地域移行支度経費支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		岩手県の定める障害者自立支援対策臨時特例事業費補助金交付要綱		北上市障がい者プラン'12		105
040300-214-01	障がい者	平成24年度事業利用者1名		平成23年度事業利用者0名		平成22年度事業利用者1名(総事業費17,806円)		平成21年度事業利用者6名(総事業費172,986円)
地域移行支度経費支援事業費補助金								
040300-215	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		発達障がい児(者)について、各ライフステージに対応する一貫した支援を的確に行うため、関係機関と連携し、個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、必要な支援により、発達障がい児(者)の福祉の向上を図る。連絡調整会議の設置、発達障がいの理解、早期発見、個別支援計画作成研修の実施		障がい福祉係
発達障がい者支援体制整備事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		発達障害者支援体制整備事業補助金交付要領 発達障害者支援法		北上市障がい者プラン'12		1,909
040300-215-01	発達障がい児(者)	子ども支援部会開催 5回 講演会開催 3回		子ども支援部会開催 5回 講演会開催 3回		子ども支援部会開催 3回 研修会開催 2回 講演会開催 2回		子ども支援部会開催 7回 研修会開催 3回 講演会開催 1回
発達障がい者支援体制整備事業								
040300-216	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		精神障害者等が地域で安心して生活するためには、本人に対する支援だけでなく、その家族に対する支援も重要であることから、精神専門の相談支援事業所の業務の一つである家族支援の充実強化を図る。障がい理解のための学習やお互いの悩みを共有したり情報交換を行う家族教室、既存の精神障害者家族会等との交流事業に対する運営費を助成する。		障がい福祉係
精神障がい者等の家族に対する支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		岩手県の定める障害者自立支援対策臨時特例事業費補助金交付要綱		北上市障がい者プラン'12		457
040300-216-01	相談支援事業所を運営する社会福祉法人	家族教室の開催 2回コース 参加延人数 39人 家族交流会の開催 参加人数 16人		家族教室の開催 4回コース、3回コース 参加延人数 53人 家族交流会の開催 参加人数 38人		家族交流スペースを相談支援センターさくら2階に整備 家族会活動の拠点として活用 家族教室の開催 4回コース×2回参加 延人数 103人 家族交流会の開催 参加人数38人		家族教室の開催 4回コース 参加延人数 53人 家族交流会の開催 参加人数 34人
精神障がい者等の家族に対する支援事業費補助金								
040300-217	01-02-05	01	一般	法令に特に定めのないもの		離職者で住宅を喪失した者(喪失するおそれのある者)に対し、住宅手当を支給することで早期の就職を促そうとするもの。住宅を喪失した離職者等のうち就労能力及び就労意欲のある者に対して住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。		生活保護係
住宅手当緊急特別措置事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)						1,696

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称		住宅手当支給者 13人 支給月数 45ヶ月分	住宅手当支給者 17人 支給月数 100ヶ月分	住宅手当支給者 23人 支給月数 127ヶ月分	住宅手当支給者 7人 支給月数 14ヶ月分		
040300-217-01	就労可能な離職者	住宅手当支給者 13人 支給月数 45ヶ月分		住宅手当支給者 17人 支給月数 100ヶ月分		住宅手当支給者 23人 支給月数 127ヶ月分	住宅手当支給者 7人 支給月数 14ヶ月分
040300-227	07-02-04	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金90,000円※平成23年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金25,960,028円。	生活保護係
生活保護業務国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		生活保護法			169
040300-227-01	国庫	平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金90,000円 平成23年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 25,960,028円。		平成22年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金221,000円 ※平成22年度生活保護費等国庫負担金については15,296,639円の不足額が生じたため、平成23年度に精算交付。		平成21年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金3,121,000円 平成21年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 5,824,017円	
040300-233	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		大会運営の安定化及び障がい者の社会参加と理解の推進を図る。 岩手県精神保健福祉家族大会開催に係る開催地補助金	障がい福祉係
岩手県精神保健福祉家族大会開催費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)					494
040300-233-01		7月13日、於:さくらホール参加者512人		震災のため実施せず円算措置もせず。 24年度北上市で実施予定			
040300-235	01-04-01	08	一般	法令に特に定めのないもの		障がいを持つ人や高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。北上市地域防災計画で指定した福祉避難所に必要な備品を配備する	障がい福祉係
地域支え合い体制づくり事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	施設等整備事業(負担金・補助金)					931
040300-235-01	災害時要援護者	○備品購入 発電機 137,500円×3台=472,500円 ○石油ストーブ22,050円×6台=132,300円 ○炊き出しセット(1セット)236,250円 ○灯光器、交換球 6,200円×6台=39,060円 1,080円×12式=12,960円 ○コードリール 4,970円×6台=29,820円 ○ガンリン 携行缶 2,470円×3個=7,410円 歳出 930,300円 歳入 930,000円					